

グローバル・ビジネス・セミナー 鷺尾外務副大臣開会の辞

(3月19日(金)、オンライン開催)

(冒頭)

外務副大臣の鷺尾英一郎です。本日は、多数の方々にグローバル・ビジネス・セミナーにご参加いただき、ありがとうございます。

本日はデジタル・イノベーション分野で我が国と緊密に連携するインドからプラヴィン・ラオ NASSCOM (ナスコム) 会長にご出席いただき感謝申し上げます。後ほど基調講演をいただきます。

また、開催にあたって経産省、内閣府、JETRO、関係機関の皆様からの多大なるご支援、そして在京大使館や日本に進出している各国の商工会議所や企業関係者の方々をはじめとする多くの方々の御出席を賜り、このセミナーを開催できることを大変嬉しく思います。

(自由で公正な経済圏の拡大、デジタル貿易の国際的なルールづくり)

世界では今、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめ、グローバル化やデジタル化による急速な変化への不安や不満から、保護主義や内向き志向が強まり、世界経済の不安定性・不透明性が高まっています。

こうした時代だからこそ、日本政府は、自由貿易の旗を高く掲げ、自由で公正な経済圏を世界へ広げていくとともに、ポストコロナで重要性が増すデジタル分野において、国際的なルール作りに取り組んでいます。

その主要な例として、幅広い分野で21世紀型のルールを構築するTPP11協定及び日EU・EPAが発効して2年を迎え、昨年には日米貿易協定・日米デジタル貿易協定、さらに本年1月には日英EPAが発効いたしました。

そして、これらに昨年11月に署名に至ったRCEP協定を加えれば、世界のGDPの約8割をカバーする自由で公正な経済圏が、日本を中心に形成されることとなります。

デジタル貿易における国際的なルール作りについてはG20大阪サミットの機会に多くの国々の首脳に参加を得て、「大阪トラック」を立ち上げました。現在WTOにおいては、86加盟国・地域が加わって、データ流通を含めた電子商取引に関する国際的なルール作りを進めています。

(対日投資分野における欧州・アジア・米国のプレゼンス)

さて、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、デジタル化が急速かつ不可逆的に進行している現在、それを安定かつ持続可能な成長につなげるためには、これまで述べてきたような貿易面に加えて、国際投資の活発化が不可欠です。

現在、日本への投資の約90%が欧州、アジア及び米国からとなります。これらの地域が日本にとり極めて重要なことが分かります。

一方、対日直接投資残高の対GDP比は5%に満たず、40%を超えるOECD諸国の平均値に比して、依然として低水準にあり、これらの地域から日本への投資をさらに増やしていくことが重要と考えています。

このため、政府は、開かれた投資環境の整備を重視し、2012年末時点に19.2兆円であった対日直接投資残高を、「2020年までに35兆円に倍増する」との目標を掲げ、2014年に関係閣僚の出席の下設置された「対日直接投資推進会議」が司令塔となって、様々な取組を進めてきました。また、今春までに、次期KPIを含む対日直接投資促進に向けた中長期戦略をとりまとめることとしています。

（投資環境の整備に向けた政府・自治体の取組）

昨年度の対日直接投資推進会議では日本の地方都市への投資誘致に一層力を入れていくため「地域への対日直接投資集中強化・促進プログラム」が決定され、今年度決定した新たな中長期戦略の検討においても「地域への呼び込み」を出発点としております。

そして、こうした地域は過疎・少子高齢化、さらには新型コロナウイルス感染症といった課題に直面しており、デジタル・イノベーションによって解決すべき課題が多数存在しています。

この点に関して、オープンイノベーションを創出する外資誘致に積極的に取り組む地方自治体から、先進的な取組について講演いただく予定です。

（外務省の取組）

また外務省も、対日直接投資促進のために様々な取組を行っています。

TPP11協定、日EU・EPA、日英EPAや各国との投資関連協定などの積極的な締結を通じた投資促進のための環境整備に加え、126の在外公館に「対日直接投資推進担当窓口」を設置し、対日直接投資に関心のある外国企業などの発掘に関する情報収集体制と、投資案件の成立に向けた支援体制を強化しております。

例えば、直近では、国際金融センターの実現に向け、金融庁と連携しつつ、各公館で現地金融事業者等に対して誘致プロモーションを実施しました。

また、地方自治体との連携により、国内外での各種イベントを通じて地域の魅力を発信することで、政府の重点取組である地域への投資誘致にも寄与しております。

そして、日本に重要な投資を実施した外国の意見を聞くために、「企業担当制」という制度を導入しています。

本年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2025年の大阪・関西万博の開催等で日本に対する国際的な注目が集まる機会を捉え、引き続き、政府・関係機関一丸となって取組を進めてまいります。

(最後に)

「デジタル時代の投資の拡大」は、イノベーション及び新たなビジネスモデルの創出や生産性向上を通じ、コロナ危機からの回復、また力強い経済成長を後押しするための基盤です。

高度な保健・医療サービス等の、日本が強みを発揮できる分野を含めた、国際投資の拡大に貢献していきたいと思えます。

限られた時間ではありますが、是非この機会に政府関係者、ビジネス界、地方自治体の方々と交えながら、活発な意見交換が行われることを期待しています。

(了)